

<講演要旨>

第一部 海底資源開発の意義とその方式及び課題

高島 正之 社) 日本プロジェクト産業協議会 海洋資源事業化研究会主査

「海底鉱物資源開発プロジェクトー海底熱水鉱床、コバルトリッチクラストなどー」

JAPICの紹介：

国土の有効利用、社会資本整備のプロジェクト推進等を目的に 1979 年設立された。実績の一つとして、アクアラインのプロジェクトがある。 JAPIC 組織の中に海洋資源事業化研究委員会を 2008 年 6 月に立ち上げた。本シンポジウムにはこの委員会の事業化企画検討 WG が関連している。

海底鉱物資源開発の推進体制：

資源の安全保障、巨額の資金流失、他国企業の日本 EEZ への鉱区申請等もあり、開発が急がれている。

しかし、海洋基本法制定、海洋基本計画閣議承認と順調に進んだが、その後の勢いが無い。経産省の海底資源開発計画も民間からは内容が良く見えず、政府の海洋新政策が打ち出されてはいるが、予算も宇宙、原子力に比しはるかに少なく予算面での本気度が不明。

企業としても、資源は海外から調達でき当面は困らない。又、民間企業が行うには長期の膨大な開発資金と環境アセスメント、技術等のリスクがあるため自前では着手できない。海底資源開発に必須な事項として、法整備、資源探査、環境影響把握、技術開発等があげられるが、最大の障害は開発体制の欠如と縦割り体制である。

これを克服するため開発主体の選定、開発手法の決定、開発主体の一本化（責任一元化、縦割り排除）が必要であり、

- ・ 現行の海底鉱物資源開発計画を政官民学の横断的メンバーで見直し大中小日程を定め、改めて閣議決定、
 - ・ 主体としては JAPIC を活用した民間開発会社に官が協力、
 - ・ 手法としては公設民営で政府の海洋関連新政策に則り実施、
 - ・ 併行した海底資源開発に関する法整備
- を提言する。